

令和6年9月議会 補正予算
令和5年度決算
【概要版】

財 政 課

【令和6年度一般会計9月補正予算（第5号）の内容】

10億4,409万円

政策的事業

12億9,628万円

I ひとつづくり

1,801万円

〈ワーク・ライフ・バランス、子育て支援〉

- ・ 子ども医療費助成制度を高校生年代まで拡充
- ・ ひとり親の経済的支援の拡充

II どだいづくり

3億33万円

〈都市デザイン（水辺・公共交通）〉

- ・ 生活に必要な公共交通の維持・確保

〈都市デザイン（まちなみ・公園）〉

- ・ 「松江らしい景観」を保全・創出するための景観基準の見直し

〈安心・安全、社会資本整備〉

- ・ 松江城山公園・塩見縄手の危険木対策
- ・ 安心・安全なまちづくりのための社会資本整備

III 災害復旧

5億6,377万円

- ・ 災害復旧にかかる事業
- ・ 中小企業者・個人事業主の事業継続を支援
- ・ 被災世帯の住宅補修を支援

IV その他

4億1,417万円

- ・ 地域介護・福祉空間整備等事業費 など

令和5年度補助採択に伴い令和6年度に不用となった事業費の減額 ▲2億5,219万円

財源

10億4,409万円

地方交付税	1億6,460万円
国庫支出金	3億5,986万円
市債	4億6,610万円
その他	5,353万円

I ひとづくり

〈ワーク・ライフ・バランス、子育て支援〉

子ども医療費助成制度を高校生年代まで拡充

～子ども医療費助成～



事業費：482万円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい社会を実現するため、県と連携し、令和7年4月から、子ども医療費助成の対象年齢を高校生年代（18歳年度末）まで拡充する。

○拡充内容

	現在		制度拡充後		
	入院	通院・調剤等	入院	通院	調剤等
高校生年代	助成対象外 (自己負担3割)		自己負担1割 (上限2,000円)	自己負担1割 (上限1,000円)	自己負担なし

※令和6年4月に、中学生までの入院、通院・調剤等を無償化済み

○拡充に向けた準備

- ・ 拡充対象となる中学3年生・高校1・2年生年代（令和6年度時点）の子ども医療証発行（対象者：約5,500人）
- ・ システム改修
- ・ 医療機関等への広報

○スケジュール

- ・ 令和6年10月 拡充対象者の保護者へ医療証発行申請書発送
- ・ 令和6年11月～ 申請受付、医療証発行
- ・ **令和7年 4月～ 制度拡充**



I ひとづくり

〈ワーク・ライフ・バランス、子育て支援〉

ひとり親の経済的支援の拡充（児童扶養手当制度改革）

～児童扶養手当～



事業費：1,319万円、財源：国1/3

令和6年11月分手当（令和7年1月支給分）から、所得限度額を引き上げるとともに、第3子以降の加算額を拡充する。

①所得限度額の引上げ（年収ベース・こども1人の場合）

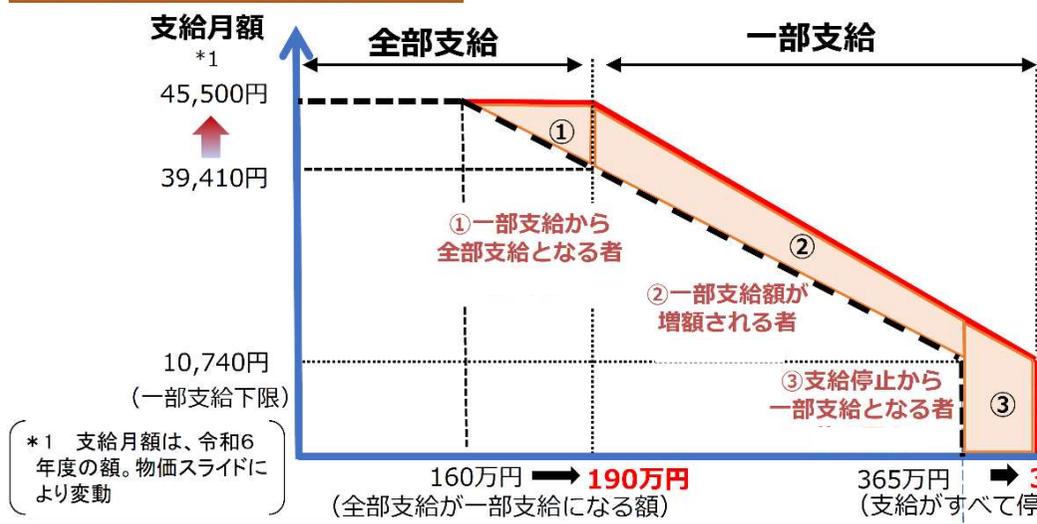
- ・ 全部支給が一部支給になる額 160万円 ⇒ 190万円
- ・ 支給がすべて停止となる額 365万円 ⇒ 385万円

②多子加算の拡充（全部支給の場合）

- ・ 第3子以降の加算額（6,450円）を第2子の加算（10,750円）と同額まで引上げ



所得制限の引き上げ（イメージ）



〈手当月額〉

区分	児童1人	児童2人	児童3人	
			(改正前)	(改正後)
全部支給	45,500円	56,250円	62,700円	⇒ 67,000円
一部支給	45,490円 ～10,740円	56,230円 ～16,120円	62,670円 ～19,350円	⇒ 66,970円 ～21,500円

年収*2

*2 年収額は、給与収入でこどもが1人の場合

〈都市デザイン（水辺・公共交通）〉

生活に必要な公共交通の維持・確保

新 ～持続可能な地域交通形成事業費～
（総合交通体系推進事業費）



事業費：300万円

運転手不足の状況にあるタクシー事業者に対して、新規雇用にかかる経費を支援する。

タクシー人材確保対策支援事業【事業費：300万円】

【対象事業者】

市内のタクシー運行事業者

※島根県の「交通人材確保特別緊急対策事業支援金」の対象
にならない事業者

【支給要件】

令和6年10月1日以降に、新たに運転手を雇用し、
1年以上継続して雇用すること

【支給額】

新規雇用者1人あたり20万円



初開催

運転体験会・就職フェア

- 「運転体験会」を兼ねた運転手募集イベントを、行政（松江市・出雲市）、タクシー事業者、路線バス事業者が連携して初めて開催
- 開催日（予定）
令和6年11月23日（祝）
- 場所（予定）
平田自動車教習所

II どだいづくり

〈都市デザイン（まちなみ・公園）〉

「松江らしい景観」を保全・創出するための景観基準の見直し

～景観形成促進事業費～

事業費：1,746万円 財源：国300万円



松江市景観計画の策定から17年が経過し、大手前通りの整備、大橋川拡幅に伴う家屋移転、高層建築物の増加などに伴い、まちの姿が大きく変わる中において、「松江らしい景観」を保全・創出するため、景観基準の見直しなどを行う。



事業内容

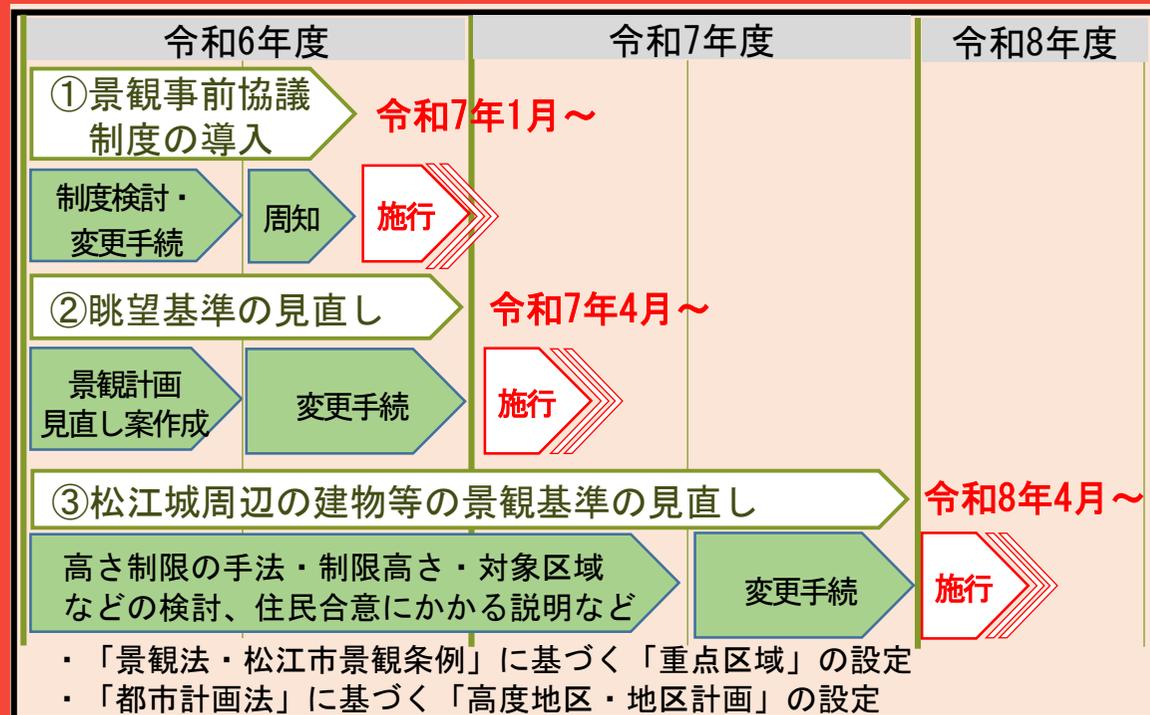
- ①景観事前協議制度の導入
- ②眺望基準の見直し
- ③松江城周辺の建物等の景観基準の見直し

【取組内容】

- ・松江市景観審議会・専門委員会の開催
- ・既存建築物等調査
- ・景観シンポジウムの開催
- ・景観に関する市民アンケート



スケジュール



〈安心・安全、社会資本整備〉

松江城山公園・塩見縄手の危険木対策

～松江城・城山公園管理運営費、松江市観光施設管理運営費～



事業費：2,311万円、財源：林業振興基金269万円

松江城山公園及び塩見縄手の樹木に対して、伐採等必要な危険木対策を早急を実施する。

○事業費内訳

- ・松江城山公園危険木対策 2,095万円
 - … 伐採(32本)・剪定(30本)・精密診断(40本)
- ・塩見縄手危険木対策 216万円
 - … 精密診断(5本)

○松江城山公園内の危険木に関する対応

- ・6月23日および7月24日の倒木を受けて、緊急の安全点検を行い、伐採・剪定を実施
- 【8月26日現在 伐採済：32本中9本・剪定済：30本中15本】
- ・併せて、倒木時の危険性が高い樹木について、精密診断を実施し、その結果に応じて迅速に対応

○スケジュール

令和6年 7月～10月末
令和6年 8月～11月

危険木伐採・剪定
危険木精密診断



松江城山公園のクロマツ
(令和6年8月22日伐採済み)

II どだいづくり

〈安心・安全、社会資本整備〉

安心・安全なまちづくりのための社会資本整備

～道路整備事業～



事業費：2億5,676万円、財源：下記参照

安心・安全なまちづくりのため、自然災害に強く社会生活を守り豊かにする、社会資本の整備を推進する。

Point!

社会資本整備総合交付金の交付額増加

事業内容	現計予算	補正額	国・県	市債	一般財源
道路・橋りょう等点検・長寿命化	5億2,400万円	1億3,664万円	7,515万円	5,530万円	619万円
通学路等の歩道整備	1億1,300万円	9,250万円	5,088万円	3,750万円	412万円
生活関連道路整備	3億624万円	3,600万円	—	3,290万円	310万円
主要道路整備	16億4,303万円	▲838万円	▲9,403万円	7,420万円	1,145万円
交通安全施設整備（交差点改良等）	6,000万円	—	—	—	—
合計	26億4,627万円	2億5,676万円	3,200万円	1億9,990万円	2,486万円

Ⅲ 災害復旧

災害復旧にかかる事業

～農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費～
 事業費：5億5,282万円、財源：下記参照

令和6年7月および過年度に発生した大雨災害によって被災した箇所の復旧を進める。

施設名	事業費	国・県支出金	市債	分担金	一般財源	内容
農林水産施設	6,245万円	2,625万円	2,520万円	50万円	1,050万円	令和6年災34箇所
公共土木施設	4億9,037万円	1億7,595万円	3億1,240万円	-	202万円	令和6年災179箇所 令和5年災2箇所 令和3年災8箇所
合計	5億5,282万円	2億220万円	3億3,760万円	50万円	1,252万円	

【令和6年災の被災箇所一例】



林道澄水山線法面崩落（東持田町）



市道佐草大谷線路肩崩落（佐草町）



大谷川護岸崩落（東忌部町）

Ⅲ 災害復旧

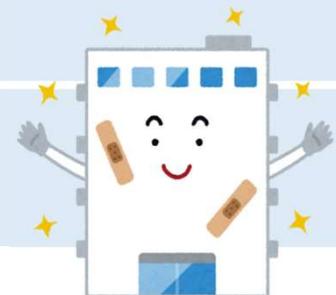
中小企業者・個人事業主の事業継続を支援

～事業継続緊急支援事業費（令和6年大雨災害）～

事業費：600万円 財源：県1/2

令和6年7月に発生した大雨災害によって被災した中小企業者・個人事業主の事業継続に要する経費の一部を支援する。

補助対象者	松江市内に事務所・工場などを置く中小企業者または組合 ※ただし、農業・林業・漁業等に該当する事業者を除く
補助対象経費	① 施設、設備等の修繕費 ② 備品修繕費 ③ 備品購入費およびリース費（修繕費よりも安価な場合のみ対象） ※保険対応額を除く自己負担部分を対象とする
補助率	2/3以内（上限200万円）



Ⅲ 災害復旧

被災世帯の住宅補修を支援

～被災者生活再建支援金支給事業費(令和6年大雨災害)～

事業費：495万円、財源：県1/2ほか

令和6年7月に発生した大雨災害によって被災した世帯に対し、被害程度に応じて住宅補修に要する経費を支援する。

被害の程度	世帯員数	最大支援額
半壊 (床上浸水0.1m以上1m未満)	複数	100万円
	単数	75万円
準半壊 (床上浸水0.1m未満)	複数	40万円
	単数	30万円

※令和6年5月に内水氾濫による被害の簡易判定基準が策定され、床上浸水の場合は「準半壊」以上となる判定基準が新設

【令和5年度一般会計決算】

決算 第1号

決算規模は歳入・歳出ともに微減となったが、引き続き高い水準で推移

	令和5年度	令和4年度	差引	増減率
歳入決算額	1,137億5,175万円	1,149億 185万円	▲11億5,010万円	▲1.0%
歳出決算額	1,111億3,495万円	1,117億5,895万円	▲6億2,400万円	▲0.6%
歳入歳出差引	26億1,680万円	31億4,290万円	▲5億2,610万円	▲16.7%
翌年度へ繰越すべき財源	4億8,847万円	4億8,791万円	56万円	0.1%
実質収支	21億2,833万円	26億5,499万円	▲5億2,666万円	▲19.8%
財政調整基金残高	49億1,709万円	52億3,310万円	▲3億1,601万円	▲6.0%

【決算の特徴】

①決算規模は歳入・歳出ともにわずかに縮小したが、引き続き高水準で推移

(歳入)	(歳出)
R5 1,137.5億円	R5 1,111.3億円
R4 1,149.0億円	R4 1,117.5億円
R3 1,109.2億円	R3 1,079.1億円

②新型コロナウイルス感染症対策費が減少した一方、物価高騰対策費は増加

新型コロナ対策費	: R5 11.4億円 ← R4 44.7億円
物価高騰対策費	: R5 40.5億円 ← R4 28.7億円

③財政調整基金の取崩し額は増加したが、財政調整・減債基金残高は中期財政見通しの目標額を確保

- ・財政調整基金取崩し額 : R5 17億円 ← R4 10億円
- ・財政調整・減債基金残高 : R5末 58.1億円
(中期財政見通し目標額 : 概ね55億円)

④実質公債費比率・将来負担比率ともに改善

- ・実質公債費比率 : R5 9.5% ← R4 9.9%
- ・将来負担比率 : R5 63.3% ← R4 69.1%